

2019年3月期 決算の概要

2019年 5月 15日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2019年3月期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	19年3月期	18年3月期(末)比	
当期純利益	1,204億円	+ 15.3 %	<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益は1,204億円(前期比+15.3%) 通期業績予想(修正後)に対する進捗率は108.5%
新契約年換算保険料	(個人保険) 3,513億円	△ 6.6 %	<ul style="list-style-type: none"> 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比△6.6%の3,513億円 第三分野の新契約年換算保険料は、前期比+4.1%の616億円
	(第三分野) 616億円	+ 4.1 %	
保有契約年換算保険料	(個人保険) 4兆6,771億円	△ 3.8 %	<ul style="list-style-type: none"> 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△3.8%の4兆6,771億円 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+0.3%の7,531億円
	(第三分野) 7,531億円	+ 0.3 %	
収益追求資産	10兆2,177億円	+ 8.1 %	<ul style="list-style-type: none"> 収益追求資産(外国証券等)への投資を、前期末比+8.1%の10兆2,177億円 総資産に占める割合は前期末比+1.5ポイントの13.8%まで拡大
EV	(EV) 3兆9,257億円	+ 4.9 %	<ul style="list-style-type: none"> EVは前期末比+4.9%の3兆9,257億円 新契約価値は前期比△1.3%の2,238億円
	(新契約価値) 2,238億円	△ 1.3 %	
	19年3月期	18年3月期	
1株当たり配当	72円	68円	<ul style="list-style-type: none"> 19年3月期末配当は普通配当68円に特別配当4円を加えた1株当たり72円

Copyright © 2019 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved.

1

- 今回の決算のポイントはご覧の通りです。
- 当期純利益は、1,204億円と前期比15.3%の増益となりました。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、3,513億円に減少したものの、第三分野の新契約年換算保険料は、前期比4.1%増の616億円となりました。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆6,771億円と前期末からやや減少しましたが、第三分野の保有契約年換算保険料は7,531億円と前期末から0.3%の増加となりました。
- 外国証券などの収益追求資産への投資を、前期末比8.1%増の10兆2,177億円まで拡大しました。これは総資産の13.8%に相当します。
- EVは前期末から4.9%増加し、3兆9,257億円となりました。新契約価値は前期から1.3%減少し、2,238億円となりました。
- 2019年3月期の期末配当は、普通配当68円に、業績を踏まえた特別配当4円を加え、1株当たり72円となりました。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	18.3期	19.3期	前期比(差)
経常収益	79,529	79,166	△ 0.5 %
経常利益	3,092	2,648	△ 14.3 %
当期純利益 ¹	1,044	1,204	+ 15.3 %
1株当たり当期純利益	174.21 円	200.86 円	+ 26.66 円

対業績予想

(億円)

19.3期 (通期業績予想 ²)	業績予想比
76,600	103.4 %
2,600	101.9 %
1,110	108.5 %
185.06 円	108.5 %

(億円)

	18.3末	19.3末	前期末比
総資産	768,312	739,050	△ 3.8 %
純資産	20,031	21,351	+ 6.6 %
うち株主資本	15,954	16,751	+ 5.0 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2019年11月14日発表

- 連結業績の状況をご説明します。
- 経常収益は7兆9,166億円となりました。
- 経常利益は、事業費が減少したものの、キャピタル損が増加したことを主因として、2,648億円と、前期比減少しました。
- 一方、当期純利益はキャピタル損の増加を価格変動準備金の戻入益で相殺し、1,204億円と増益を確保しました。
- また、総資産は73兆9,050億円、純資産は2兆1,351億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)

	18.3期	19.3期	増減額
経常収益	79,529	79,166	△ 362
保険料等収入	42,364	39,599	△ 2,765
資産運用収益	12,845	12,044	△ 801
責任準備金戻入額	23,979	27,167	3,188
経常費用	76,437	76,517	80
保険金等支払金	68,900	68,688	△ 211
資産運用費用	1,060	1,460	399
事業費	5,334	5,198	△ 136
経常利益	3,092	2,648	△ 443
特別損益	△ 443	175	618
契約者配当準備金繰入額	1,177	1,118	△ 59
税金等調整前当期純利益	1,471	1,706	234
法人税等合計	426	501	74
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,044	1,204	159

連結貸借対照表

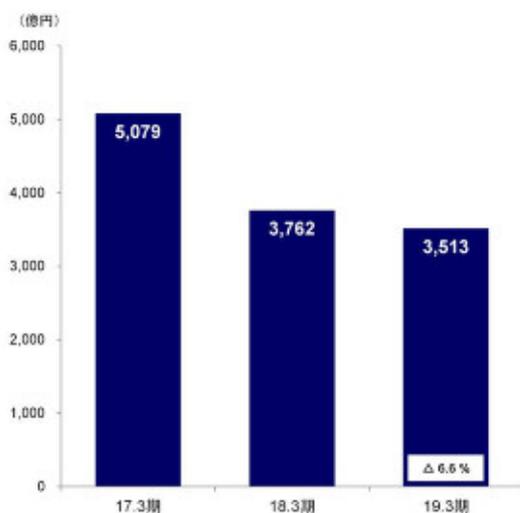
(億円)

	18.3末	19.3末	増減額
資産	768,312	739,050	△ 29,262
現金及び預貯金	8,985	9,177	192
金銭の信託	28,148	27,875	△ 273
有価証券	601,309	584,515	△ 16,793
貸付金	76,271	67,860	△ 8,410
固定資産	2,641	2,616	△ 24
繰延税金資産	9,540	10,220	680
負債	748,281	717,698	△ 30,582
責任準備金	677,772	650,605	△ 27,167
価格変動準備金	9,167	8,974	△ 192
純資産	20,031	21,351	1,320
株主資本合計	15,954	16,751	796
その他の包括利益 累計額合計	4,077	4,600	523

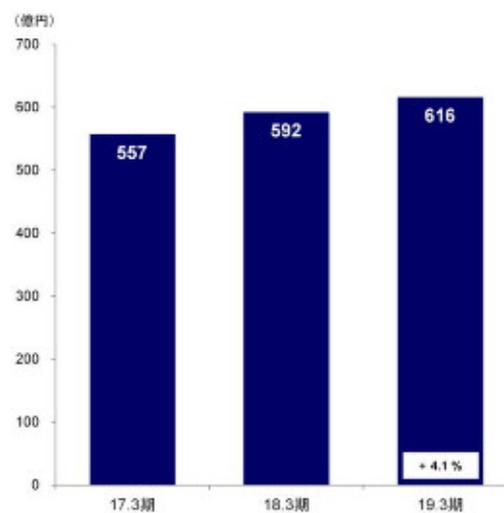
注: 主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



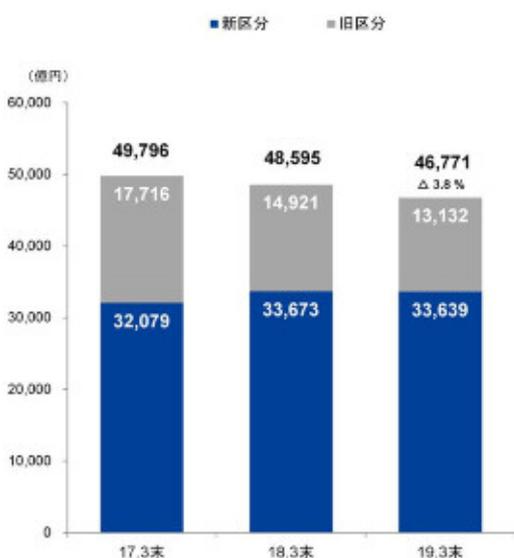
注1:年換算保険料とは、1年当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で換した金額)。
第三分野は医療保険・生前給付保険等に該当する部分、年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2:19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途加入による年換算保険料の増加分が49億円

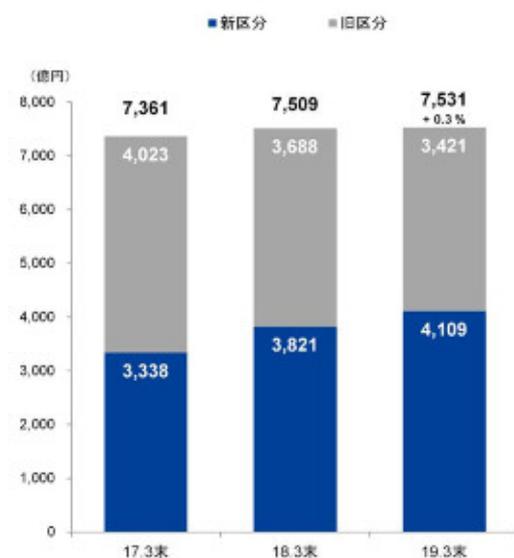
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、主に保障商品へのシフトおよび若年層の開拓の影響により、前期比6.6%減の3,513億円となりました。
- 一方、第三分野の新契約年換算保険料は、前期比4.1%増の616億円と、過去最高の水準となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



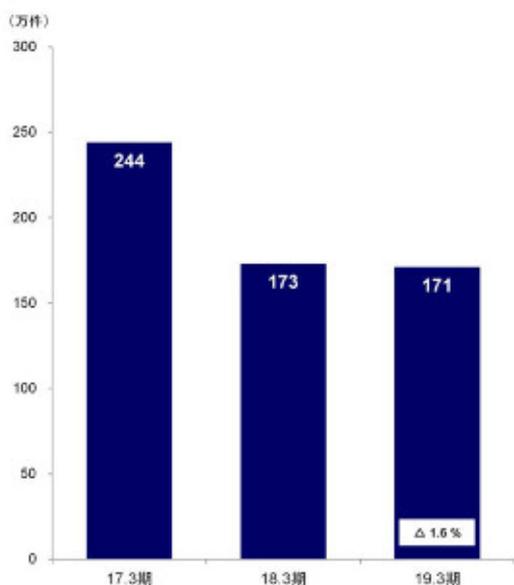
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を指し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金積立生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(2019年3月末までは、独立行政法人郵便貯金・積立生命保険管理機構、以下同じ)から受託している積立生命保険契約(個人保険は積立生命保険契約の保険に限る)を指す

- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆6,771億円となり、前期末から減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,531億円となり、前期に続き、増加基調となっております。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



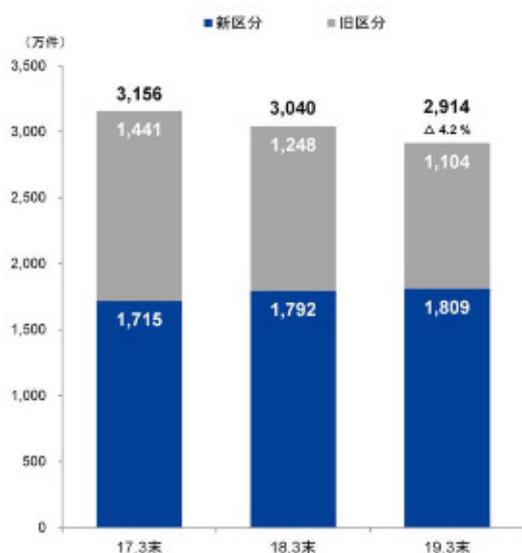
新契約の内訳

	18.3期		19.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	173	100.0%	171	100.0%
養老	83	47.8%	84	49.2%
普通養老	49	28.7%	44	26.1%
特別養老	33	19.1%	39	23.0%
終身	77	44.3%	73	43.2%
普通終身(定額型)	28	16.3%	23	13.5%
普通終身(倍型)	36	20.9%	40	23.7%
特別終身	12	7.1%	10	6.0%
学資	13	7.9%	12	7.5%
その他	0	0.0%	0	0.2%

注: 主な商品を掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示ししています。
- 新契約件数は、前期比1.6%減の171万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保障ニーズを捉えた営業推進により、特別養老保険が23.0%、普通終身保険(倍型)が23.7%となり、増加傾向が継続しています。
- 7ページをご覧ください。

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引継ぎを受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	18.3末		19.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,040	100.0%	2,914	100.0%
養老	1,257	41.4%	1,165	40.0%
普通養老	802	26.4%	745	25.6%
特別養老	439	14.5%	410	14.1%
終身	1,296	42.6%	1,301	44.6%
普通終身(定額型)	413	13.6%	412	14.1%
普通終身(倍型)	261	8.6%	281	9.7%
特別終身	621	20.4%	606	20.8%
学資	472	15.5%	434	14.9%
その他	13	0.5%	13	0.5%

注:主な商品名を掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示しています。
- 保有契約件数は、前期末から4.2%減少し、2,914万件となりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り		
(億円)					(億円)		
	18.3末		19.3末			18.3期	19.3期
	金額	占率	金額	占率			
公社債	533,952	69.5%	509,601	69.0%	順ざや	658	584
国債	395,898	51.5%	380,414	51.5%	平均予定利率 ¹	1.71%	1.70%
地方債	85,135	11.1%	75,159	10.2%	利子利回り ²	1.81%	1.79%
社債	52,917	6.9%	54,027	7.3%	キャピタル損益	△ 191	△ 837
収益追求資産 ³	94,504	12.3%	102,177	13.8%			
国内株式 ²	20,406	2.7%	17,560	2.4%			
外国株式 ²	3,425	0.4%	3,455	0.5%			
外国債券 ²	55,454	7.2%	67,087	9.1%			
その他 ³	15,218	2.0%	14,073	1.9%			
貸付金	76,271	9.9%	67,860	9.2%			
その他	63,583	8.3%	59,409	8.0%			
うち現預金・コールローン	11,635	1.5%	10,877	1.4%			
うち債券貸借取引 支払保証金	32,962	4.3%	27,922	3.8%			
総資産	768,312	100.0%	739,050	100.0%			

	18.3末	19.3末
円金利 (10年国債)	0.045%	△ 0.095%
ドル/円	106.24円	110.99円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定超過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定超過責任準備金に対する利回り

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルアセット、不動産ファンド等

Copyright © 2019 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 8

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10.2兆円、総資産比で13.8%となりました。
- 右の表のとおり、前期から、平均予定利率は0.01ポイント、利子利回りは0.02ポイント低下し、584億円の順ざやを確保しました。
- また、ヘッジ付外債の残高が増加したことに伴い、金融派生商品費用等のキャピタル損益は837億円の損失となりました。
- 9ページをご覧ください。

有価証券の時価情報

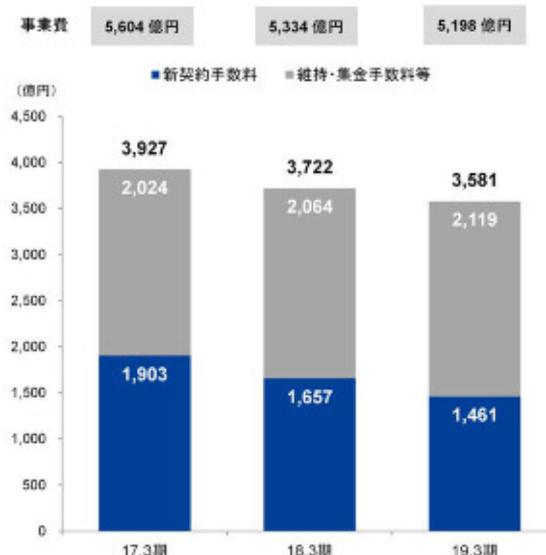
(億円)

	18.3末			19.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	629,191	706,895	77,703	611,960	697,060	85,099
満期保有目的の債券	384,900	446,087	61,186	363,912	431,134	67,221
責任準備金対応債券	106,763	117,696	10,932	105,700	117,243	11,543
その他有価証券	137,527	143,112	5,584	142,347	148,681	6,334
有価証券等	115,139	115,558	419	120,003	122,409	2,406
公社債	44,741	45,080	338	41,973	42,654	680
国内株式	1,803	1,906	102	2,117	2,008	△ 108
外国証券	42,389	42,495	106	50,066	51,869	1,802
その他の証券	20,265	20,115	△ 150	18,268	18,277	9
預金等	5,939	5,960	21	7,577	7,599	21
金銭の信託	22,388	27,553	5,164	22,343	26,272	3,928
国内株式 ¹	14,071	18,499	4,428	12,638	15,552	2,913
外国株式 ¹	2,731	3,425	694	2,696	3,455	758
外国債券 ¹	3,230	3,265	34	5,280	5,503	222
その他 ²	2,355	2,362	7	1,727	1,761	34

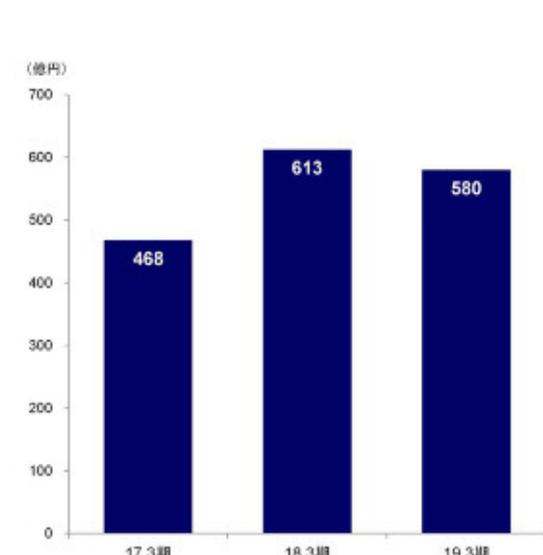
注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
 1: 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
 2: 預金金、バンクローン等

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 10ページをご覧ください。

委託手数料¹⁾の推移



減価償却費の推移



1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

- 経費の状況についてご説明します。
- 当期の事業費は、5,198億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 当期の委託手数料は、新契約の減少等により、前期比141億円減の3,581億円となりました。
- また、右側のチャートのとおり、減価償却費は、前期比32億円減の580億円となりました。これは、情報管理センターの移転に伴い償却期間を短期化したことで、前期に一時的に減価償却費が増加したものが剥落したことによるものです。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

(億円)

	18.3末	19.3末	当期 繰入額 ³
危険準備金	21,143	19,627	△ 1,515
旧区分	16,650	14,914	△ 1,735
新区分	4,492	4,712	219
価格変動準備金	9,167	8,974	△ 192
旧区分	6,655	6,618	△ 36
新区分	2,512	2,356	△ 155
追加責任準備金	59,304	58,801	△ 502
旧区分 ¹	59,133	58,666	△ 466
新区分 ²	170	134	△ 35

注: 「旧区分」は障害生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 障害生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額
(毎期1,798億円、累計15,712億円)を含む

2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、2018年3月期末に追加して積み立てたもの

3. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額140億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	18.3末	19.3末
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,131.8 %	1,189.8 %
ソルベンシー・ マージン総額	55,958	56,478
リスクの合計額	9,888	9,493
連結実質純資産額	129,048	135,357

Copyright © 2019 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 11

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆9,627億円、価格変動準備金8,974億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆8,801億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,189.8%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの内訳

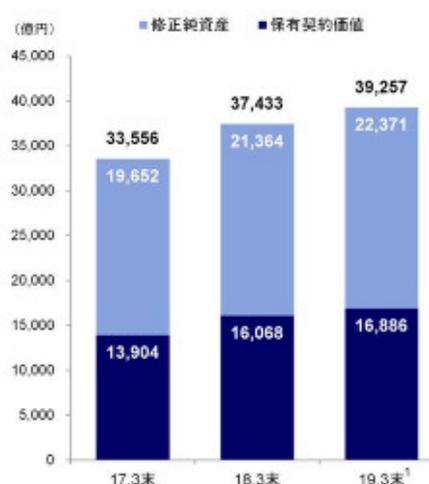
(億円)

	18.3末	19.3末 ¹	増減額 (前期末比)
EV	37,433	39,257	1,824 (+ 4.9 %)
修正純資産	21,364	22,371	1,006 (+ 4.7 %)
保有契約価値	16,068	16,886	818 (+ 5.1 %)

	18.3期 ²	19.3期 ^{1,3}	増減 (前期比)
新契約価値 ⁴	2,267	2,238	△ 29 (△ 1.3 %)
新契約マージン ⁵	5.5 %	5.9 %	0.5 ポイント

1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2019年5月20日公表予定
2. 2017年4月から2018年3月までの新契約をベースに2017年9月末の経済前提を使用
3. 2018年4月から2019年3月までの新契約をベースに2018年12月末の経済前提を使用
4. 特約の切替加入による価値の増減分を含む
5. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で算出したもの

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆9,257億円となり、前期末から1,824億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益の増加により、前期末比1,006億円増の2兆2,371億円となりました。
- 保有契約価値は、金利が低下したものの、新契約の獲得により、前期末比818億円増の1兆6,886億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2018年4月～2019年3月の金利水準の平均に近い、2018年12月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、保障性商品の販売は順調に進捗したものの、金利が低下したことにより、前期比29億円減の2,238億円となりました。また、新契約マージンは5.9%となりました。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、5月20日公表予定の「2019年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリュエーションの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	19.3期 (実績)	20.3期 (予想)
経常収益	79,166	71,800
経常利益	2,648	1,900
当期純利益 ¹	1,204	930
1株当たり当期純利益 ²	200.86 円	165.12 円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 20.3期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、2019年4月8日の自己株式の取得および2019年5月31日に実施予定の自己株式の消却の影響を考慮

株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

19年3月期の株主還元等

- 19年3月期期末配当は普通配当68円に特別配当4円を加えた1株当たり72円
- 2019年4月に自己株式取得(約1,000億円)を実施

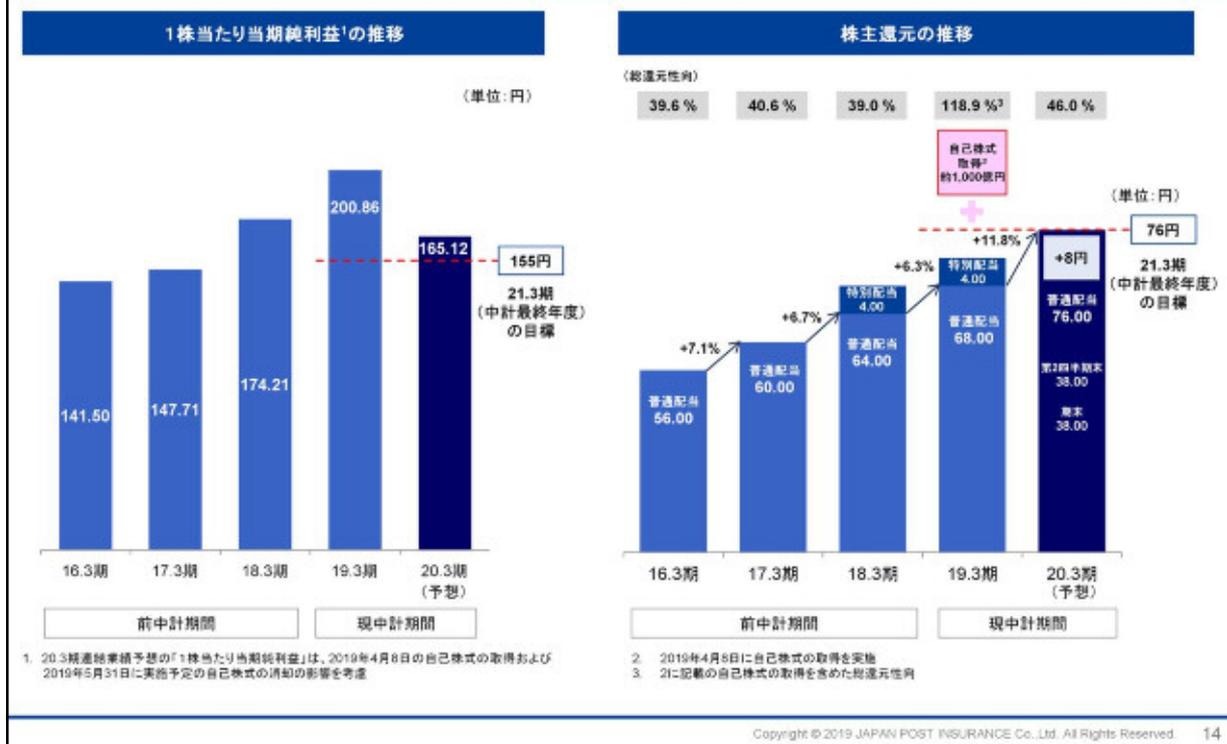
20年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき8円増額して76円(予想)とする
— 自己株式取得の実施を踏まえ、普通配当による1株当たり配当金を更に引き上げ
- 中間配当・期末配当の年2回の剰余金の配当を実施
— 株主の皆さまへの利益還元の機会を充実
- 自己株式の消却(3,740万株)を決議
— 2019年4月に取得した自己株式とほぼ同数を消却

Copyright © 2019 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 13

- 2020年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 2020年3月期については、2019年3月期における運用収益の上振れ効果が剥落することに加え、事業費の増加により、当期純利益の水準は930億円と予想しています。
- 2019年3月期の期末配当については、1株当たり68円の普通配当に加え、2019年3月期の業績を踏まえ、1株当たり4円の特別配当を実施することとしました。これにより、1株当たり配当金は72円となります。
- 2020年3月期の株主還元のポイントは以下の3つになります。
- 1点目として、2020年3月期の剰余金の配当につきましては、普通配当を1株につき8円増配し、1株当たり76円とする予定です。
- 2点目として、当社はこれまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、2020年3月期から、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたします。
- 3点目として、本日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。
- 今後も利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指してまいります。
- 14ページをご覧ください。

1株当たり当期純利益および株主還元の推移

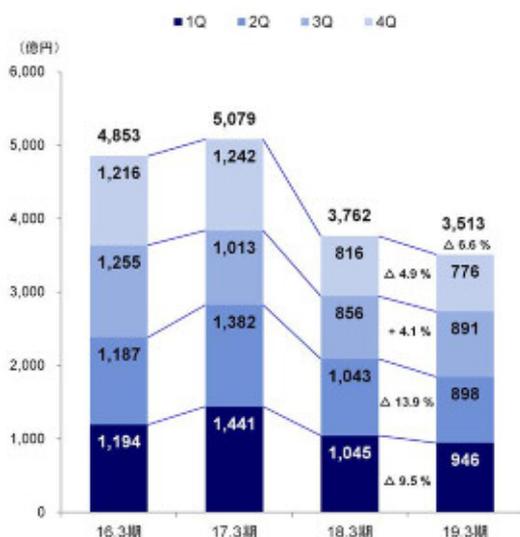


- 最後に、一株当たり当期純利益(EPS)と株主還元(DPS等)につきまして、その推移をお示しいたします。
- まず、EPSにつきましては、中計最終年度である21年3月期の目標を155円としており、19年3月期の実績および20年3月期の予想は、ともに、これを上回る数値となっております。
- DPSにつきましては、同じく21年3月期の目標を76円としており、20年3月期の予想において、1年前倒しにて同額の配当とさせていただいております。
- また、還元性向につきましては、本年4月に実施しました自己株式の取得により、19年3月期の総還元性向は118.9%となっております。
- 以上で説明を終わります。

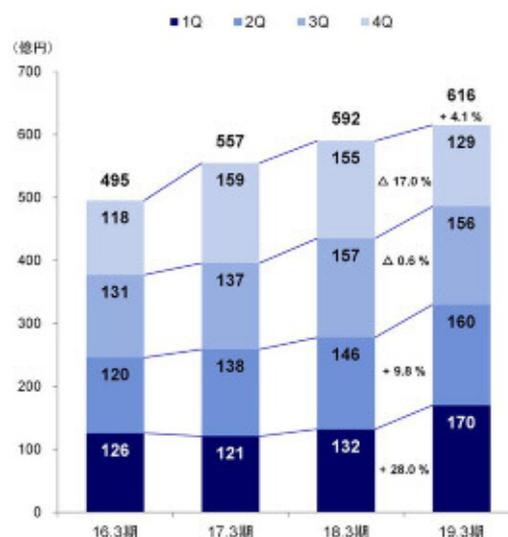
APPENDIX

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
 第三分野は医療保険・生前給付保険等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む。

注2: 19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の増加分が49億円

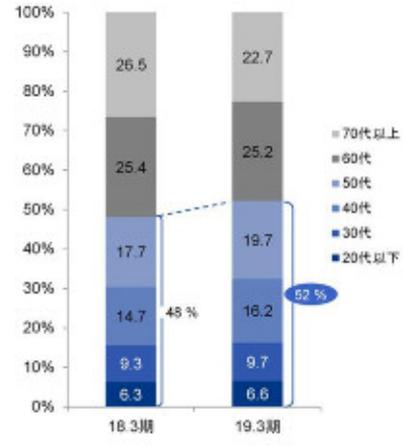
商品ポートフォリオおよび契約者年齢構成の変化

商品ポートフォリオの変化 (新契約件数)



新契約価値	1,549億円	1,927億円	368億円	2,267億円	2,238億円
新契約マージン	2.8%	3.4%	0.6%	5.5%	5.9%

契約者年齢構成の変化 (新契約件数)



注: 契約者が法人である契約は含まない

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

(億円)

	18.3期	19.3期
資産運用収益	12,845	12,044
利息及び配当金等収入	11,523	10,859
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,864	9,413
公社債利息	8,633	7,936
株式配当金	36	58
外国証券		
利息配当金	1,023	1,314
その他	171	103
貸付金利息	141	141
機構貸付金利息	1,463	1,240
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	53	63

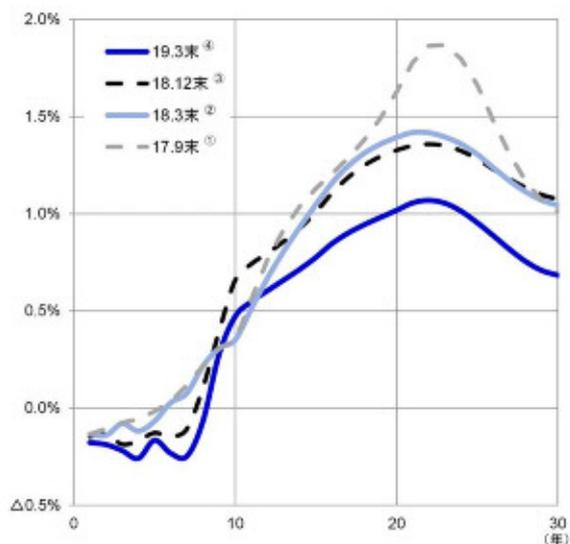
キャピタル損益の内訳

(億円)

	18.3期	19.3期
キャピタル収益	1,319	1,178
金銭の信託運用益	951	789
有価証券売却益	364	389
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	△ 1,510	△ 2,016
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 657	△ 622
金融派生商品費用	△ 303	△ 733
為替差損	-	△ 11
その他キャピタル費用 ¹⁾	△ 550	△ 648
キャピタル損益	△ 191	△ 837

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

フォワード・レート(17.9-19.3)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

	17.9末 ^①	18.3末 ^②	18.12末 ^③	19.3末 ^④
10年	0.343 %	0.351 %	0.657 %	0.471 %
20年	1.626 %	1.393 %	1.327 %	1.017 %
30年	1.014 %	1.043 %	1.074 %	0.683 %

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2018年3月期の新契約価値: ①
 2018年3月末EV: ②
 2019年3月期の新契約価値: ③
 2019年3月末EV: ④

新旧区分別 損益計算書(単体)

新旧区分別 損益計算書(単体)

(億円)

	15.3期		16.3期		17.3期		18.3期		19.3期	
	新区分	旧区分								
経常収益 ¹	45,534	88,792	44,317	80,396	44,642	66,892	39,388	54,892	38,147	43,744
保険料等収入	42,595	16,971	40,915	13,223	40,390	10,028	34,812	7,552	33,685	5,903
資産運用収益 ¹	2,917	11,690	3,376	10,173	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643
その他経常収益 ¹	21	60,131	25	57,000	23	49,413	30	39,037	49	30,198
経常費用 ¹	44,374	85,021	42,768	77,816	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604
保険金等支払金	8,513	62,081	10,316	75,187	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309
責任準備金等繰入額 ¹	32,637	13	28,657	-	26,940	-	14,747	-	2,725	-
資産運用費用 ¹	11	98	38	58	1,038	565	785	279	991	468
事業費	2,699	2,424	3,180	2,190	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421
その他経常費用	512	403	574	379	690	400	752	398	777	404
経常利益	1,160	3,771	1,549	2,580	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139
特別損益 ²	△ 272	△ 721	△ 624	△ 89	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36
契約者配当準備金繰入額	103	1,903	75	1,704	156	1,370	216	961	196	921
税引前当期純利益	784	1,146	849	796	842	355	1,229	238	1,453	255
法人税等合計	336	776	314	457	217	95	354	69	411	87
当期純利益	447	369	534	328	624	260	874	168	1,041	167

注「旧区分」は損益生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の金額がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない
 (例: 2019.3期は、「その他経常収益」内の「責任準備金繰入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ2,419億円を加算)

2. 特別損益には「繰越変動準備金繰入額」、「繰越変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績(単体)

		15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期
総資産	百万円	84,911,846	81,543,623	80,336,414	76,832,508	73,904,576
旧区分		61,703,013	55,832,787	51,447,550	46,684,937	41,354,076
新区分		23,208,932	25,710,836	28,888,864	30,147,570	32,550,500
保有契約件数	千件	33,489	32,323	31,562	30,405	29,143
旧区分(保険)		19,949	16,972	14,411	12,484	11,048
新区分(個人保険)		13,539	15,350	17,150	17,921	18,095
保険料等収入	百万円	5,956,716	5,413,862	5,041,868	4,236,461	3,959,926
旧区分		1,697,140	1,322,308	1,002,816	755,221	590,340
新区分		4,259,576	4,091,554	4,039,051	3,481,240	3,369,586
経常利益	百万円	493,169	413,023	279,347	308,845	265,143
旧区分		377,145	258,059	185,250	137,074	113,981
新区分		116,024	154,963	94,097	171,771	151,162
当期純利益	百万円	81,756	86,338	88,520	104,309	120,958
旧区分		36,969	32,850	26,044	16,878	16,763
新区分		44,789	53,487	62,475	87,430	104,195
危険準備金繰入額	百万円	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592
旧区分		△ 167,144	△ 171,199	△ 172,861	△ 173,722	△ 173,590
新区分		77,057	47,335	52,061	34,043	21,997
価格変動準備金繰入額	百万円	97,934	70,100	6,444	128,031	△ 19,251
旧区分		72,126	8,957	12,625	17,090	△ 3,686
新区分		25,808	61,143	△ 6,181	110,940	△ 15,564
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 66,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292
旧区分		△ 66,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698
新区分		-	-	-	17,025	△ 3,594

注: 「旧区分」は経典生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期
	(億円)				
保険料等収入	59,567	54,138	50,418	42,384	39,599
経常利益	4,926	4,115	2,797	3,092	2,648
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	1,526	1,177	1,118
当期純利益	813	848	885	1,044	1,204
純資産	19,757	18,829	18,532	20,031	21,351
総資産	849,150	815,451	803,367	768,312	739,050
自己資本利益率	4.6%	4.4%	4.7%	5.4%	5.8%
株主資本利益率	5.9%	5.9%	5.9%	6.7%	7.4%
株主配当	245	336	360	408	432
総還元性向	30.2%	39.5%	40.6%	39.0%	118.9% ¹⁾
基礎利益(単体)	5,154	4,642	3,900	3,881	3,771
保険関係損益	4,484	3,668	3,114	3,203	3,187
順ざや(利益)	669	974	785	658	584

1. 2019年4月8日の自己株式の取得(約1,000億円)を含めた総還元性向

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。